

# 経済・金融 フラッシュ

## 雇用関連統計 14年6月

### ～失業率悪化も、雇用情勢は改善傾向が継続

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

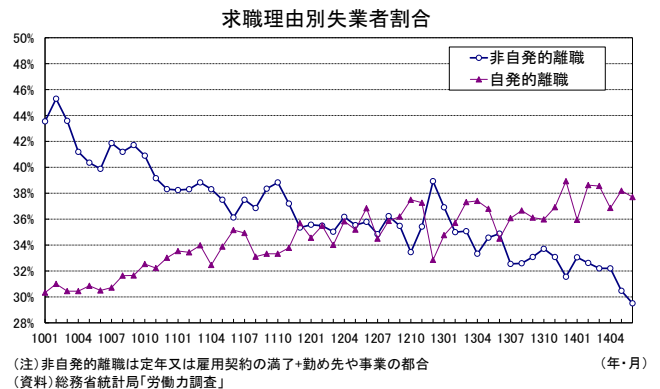
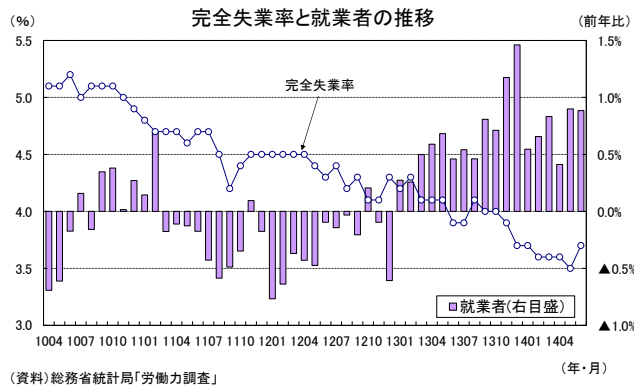
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

#### 1. 失業率は10ヵ月ぶりに悪化も、内容は悪くない

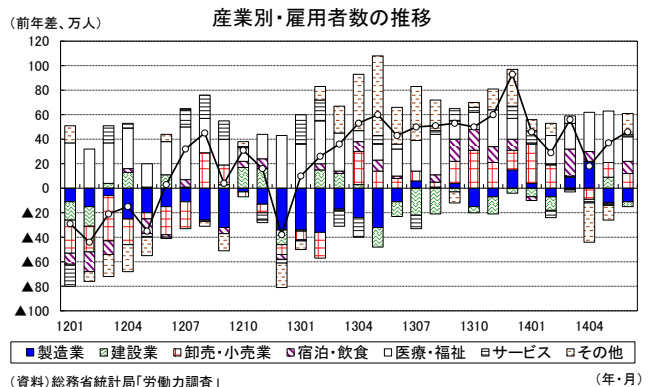
総務省が7月29日に公表した労働力調査によると、14年6月の完全失業率は前月から0.2ポイント上昇の3.7%となった（QUICK集計・事前予想：3.5%、当社予想は3.6%）。

労働力人口が前月から12万人の増加となる中、就業者数が前月と変わらなかったため、失業者数が前月に比べ11万人の増加となった。失業率は10ヵ月ぶりに悪化し、失業者数も増加したが、労働市場への参加者が増えたという前向きの動きが失業者増加の一因で、就業者の増加傾向は維持されている。労働需給をより敏感に反映する雇用者数は5月の前月比21万人増に続き、6月も同14万人増となっており、内容としては悪くない。

また、失業者の内訳を求職理由別（季節調整値）にみると、自発的な離職による者（自己都合）の割合が上昇し、雇用契約の満了や事業の都合といった非自発的な離職による者の割合が低下する傾向が続いており、失業の深刻度も和らぐ形となっている。



雇用者数の内訳を産業別に見ると、消費増税の影響を強く受けている卸売・小売業は前年比12万人増（5月：同11万人増）と2ヵ月連続で増加したが、建設業が前年比▲4万人減（5月：同9万人増）と4ヵ月ぶりの減少、製造業が前年比▲11万人減（5月：同▲12万人減）と2ヵ月連続の減少となった。消費増税後の生産活動が弱い



動きとなっていることが影響している可能性もあるが、その一方で製造業の新規求人数は前年比14.2%の高い伸びとなっている。製造業の雇用環境が大きく悪化しているとの判断は早計だろう。

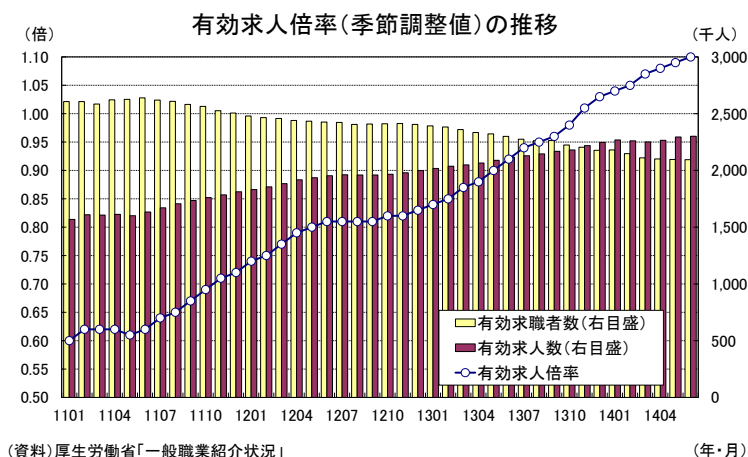
## 2. 有効求人倍率は22年ぶりの高水準

厚生労働省が7月29日に公表した一般職業紹介状況によると、14年6月の有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇の1.10倍(QUICK集計・事前予想:1.09倍、当社予想は1.10倍)となり、92年6月(1.10倍)以来の高水準となった。

失業者の減少傾向を反映し、有効求職者数が前月比▲0.1%と5ヵ月連続の減少となる一方、有効求人数は前月比0.3%と3ヵ月連続で増加した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.03ポイント上昇の1.67倍となった。新規求人倍率は14年2月の1.67倍をピークにいったん足踏み状態となっていたが、再び改善した。

消費税率引き上げ後の景気関連指標は個人消費を中心に弱めの動きも見られるが、引き続き企業の人手不足感は強く、雇用情勢の改善傾向は増税前後で変わっていない。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。